

■ 基本方針

わたしたちは、「誰もが住み慣れた地域で安心して自分の権利が守られながら暮らし続けられる地域づくり」を目指し、地域福祉の推進に取り組みます。

(課題認識)

これまで、高齢者の生活上の課題を把握する取り組みは充実してきましたが、今後は障害者や子育て世代が抱える不安や支援ニーズをより的確に把握する体制の強化が求められています。あわせて、社会の単身化、高齢化で入院入所時の身元保証や死後事務といった身寄りや頼れる人がいない方への支援の充実も重要です。既存の地域支援の仕組みやつながりを維持しつつ、支援につなぐにくい課題の早期発見や適切なつなぎ、さらなる関係づくりを進めていく必要があります。

そのためには、取り組みを着実に推進するための体制整備や業務の効率化を図るとともに、各種事業および法人運営の基盤となる総務・運営管理体制の強化が不可欠です。これらの課題を踏まえ、本年度は次の重点事業に取り組みます。

■ 令和8年度重点事業

1. 第6次地域福祉活動計画の策定

第5次地域福祉活動計画の総括を行い、地域の現状や課題を踏まえながら、令和10年度から令和14年度までの5年間を計画期間とする「第6次地域福祉活動計画」の策定に取り組みます。

2. 権利擁護サポートセンターの運営と権利擁護支援体制の強化

判断能力に不安のある方に対し、適切な権利擁護支援を行うため、相談支援体制の強化に取り組みます。あわせて、身寄りのない、あるいは頼れる人がいない方の支援の充実を図ります。

3. ICTの活用による業務効率化と組織における情報共有の充実

ICTを活用し、相談記録や支援情報の共有を進めることで、迅速かつ適切な支援につなげます。また、業務の見直しと効率化を図り、限られた人員の中でも効果的に業務を遂行できる体制づくりを進めます。

4. 地域における新たな「発見・相談・つなぎ・参加」の仕組みづくり

既存の取り組みや地域のつながりを活かしながら、障害者や子育て世代の困りごとを早期に発見し、適切な支援へとつなぐ仕組みづくりを進めます。あわせて、地域での参加や交流の機会づくりを推進します。

5. 多職種、他機関と協働した相談支援の取り組み

複雑化・複合化する地域課題に対応するため、各種の相談支援機関や関係団体との連携を強化します。制度や分野の枠を超えて支援につなぐ体制の充実を図ります。

6. 法人運営体制および企画力の強化

各種相談支援事業および地域福祉活動を安定的に推進するため、総務・労務・会計等の運営管理業務の適正化と効率化を進めます。あわせて、人材の確保・育成を推進し、地域支援の企画や法人運営の基盤強化に取り組みます。

■ 事業計画

1. 地区福祉委員会及び小地域ネットワーク活動関係

事業名	事業目的	事業内容
地域福祉推進事業	地区福祉委員会及び小地域ネットワーク活動推進	1 活動支援 (1) 第6次地域福祉活動計画策定委員会の設置および運営 (2) 地区福祉委員会活動の推進 ・統一テーマ（献血実施、機関誌発行、独自ふれあい訪問事業）の推進 ・メニュー事業（分野別研修会）の推進 (3) 小地域ネットワーク活動の推進 ・個別援助活動の運営支援（見守り・声かけ訪問活動の推進） ・グループ援助活動の運営支援（いきいきサロン、ふれあい喫茶の運営支援） ・支援が必要な人の把握および関係機関へのつなぎ 2 各種会議・研修会の開催 各種分野別研修会の開催 3 地域献血事業の推進 (1) 献血推進協議会の開催 (2) 市内各所における地域献血の実施 (3) 献血に関する周知・啓発 4 活動啓発 地区福祉委員会活動の情報発信

2. ボランティアセンター運営事業

事業名	事業目的	事業内容
ボランティアセンター運営事業	ボランティアセンター運営及びボランティア活動推進	1. 交流・啓発 (1) 第28回ボランティアフェスティバル in 貝塚の開催 (2) ボランティア活動パネル展の開催 2. 災害ボランティアセンターの体制整備 3. 各団体、グループの運営支援 (1) 社協ボランティア連絡会 (2) 校区ボランティア部会 (3) 福祉教育協力校（市内小・中学校）

3. 総合相談事業の展開と包括的な相談支援体制づくり

事業名	事業目的	事業内容
総合相談及び包括的な相談支援体制づくり	総合相談及び他機関協働のネットワーク構築	1 いきいきネット相談支援センターの運営 (1) コミュニティソーシャルワーカーの配置と総合相談体制の整備 (2) 行政や関係機関と連携したひきこもりに関する相談支援 (4) 拡大地域ケア会議の運営 (5) 相談支援を通じて把握した地域課題の共有および地域づくりへの反映 (6) 地域貢献委員会（社会福祉法人）との連携強化 2 緊急食材支援事業の運用 3 重層的支援体制整備事業の推進 重層的支援体制整備事業への参画および連携 4 相談支援管理システムの導入（検討）

4. 高齢者福祉事業

事業名	事業目的	事業内容
高齢者福祉事業	高齢者福祉の在宅支援及び生活支援推進事業	1 生活支援体制整備事業の推進 (1) 生活支援コーディネーターの配置と機能強化 (2) 協議体の運営 (3) 社会資源ハンドブックの情報更新 (4) 生活援助サービス従事者研修の開催（年2回） 2 在宅生活を支える取り組み (1) 高齢者等安否確認サービス事業（あんしんコール）の推進 (2) ふれあい訪問事業の推進（年21回） (3) 移送サービス事業の推進

5. 障害者福祉事業

業名	事業目的	事業内容
障害者福祉事業	障害者のための福祉事業	1 活動支援 (1) 各障害者団体との連携 (2) 障害者団体への支援 (3) 障害者施設等の授産製品の活用 2 障害者基幹相談支援センターの運営 (1) 総合相談・専門相談の実施 (2) 障害児の相談支援体制の整備・強化 (3) 権利擁護・虐待防止の取り組み (4) 地域移行・地域定着を促進するための地域の支援体制整備 (5) 地域生活支援拠点等の体制整備 (6) 障害に関する理解促進のための取り組み (7) 地域の人材育成に資する取り組み (8) 自立支援協議会の運営への参画 3 指定計画相談支援事業の実施 4 要保護児童対策地域協議会への参画

6. 児童福祉事業

事業名	事業目的	事業内容
児童福祉事業 青少年福祉事業	児童・青少年のための福祉事業	1 子育て支援拠点事業 (1) 子育て支援センターの運営 ・つどいのひろばの開催 ・子育て学習、育児・栄養相談の開催 ・各種講座の開催 (2) 一時預かり事業の運営 2 ファミリー・サポート・センターの運営 ・相互援助活動のマッチング ・各種講座の開催 ・利用会員・協力会員の加入促進

7. 生活困窮者関連事業

事業名	事業目的	事業内容
生活困窮対策事業	生活困窮対策運営事業 主に貸し付け事業と家計改善支援事業の推進	1 家計改善支援事業 (1) 家計管理に関する支援 (2) 各種給付制度の利用支援 (3) 債務整理に関する支援 2 生活困窮者への貸付事業 生活福祉資金及び総合支援資金の貸付及び償還業務 3 新型コロナ特例貸付フォローアップ事業 償還、生活相談等に関する支援

8. 権利擁護事業

事業名	事業目的	事業内容
権利擁護事業	権利擁護を必要とする人への支援体制の構築	1 日常生活自立支援事業の実施 (1) 利用促進のための啓発を実施 (2) 成年後見制度への移行促進 2 権利擁護サポートセンターかいづかの運営 (1) 権利擁護支援を必要とする人の発見・支援 (2) 早期の段階からの相談・対応体制の整備 (3) 意思決定支援、身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する体制の構築 3 相談支援システムの導入 4 頼れる人のない高齢者への支援の充実 5 法人後見に関する調査・検討

9. その他の事業

事業名	事業目的	事業内容
その他の事業	上記以外の課題への対応や啓発事業	(1) 第 32 回社会福祉総会の開催 (2) 社協かいづか・声の広報の発行(年 6 回) (3) 社協を知る Book の全戸配布 (4) ホームページ、SNS 等による情報発信の強化 (5) 各種貸出(車いす、高齢者疑似体験セット) (6) 社会福祉士養成課程実習生の受入れ

10. 自主財源と財源構成

事業名	事業目的	事業内容
財源確保事業	社協財源の確保推進	1 自主財源確保事業 (1) 社協会員会費の募集（町会・自治会別説明会の開催） (2) 共同募金運動の推進 (3) 歳末たすけあい運動の推進 (4) 善意銀行の運営 (5) 指定計画相談支援事業の実施（再掲） 2 社協財源の見直し（各種市福祉事業の受託促進等）

11. 法人運営

事業名	事業目的	事業内容
法人運営	法人運営にかかる財政運営と事業運営の厳格化 社協経営（ガバナンス）のシステム構築	1 法人運営・経営の厳格化 (1) 理事会の開催 (2) 評議員会の開催 (3) 評議員選任・解任委員会の開催 (4) 各委員会の開催（企画、生活福祉、ボランティア活動） 2 法人および事業運営のガバナンス機能の強化 3 緊急時における業務継続体制の整備 4 業務効率化への対応（ICTの導入） 音声応答、通話録音機導等の導入（検討） 5 社協役員および職員研修の開催 6 職員の有資格化の推進

